

1 変りゆく横浜

急増を続ける人口

父 横浜は、世界でもまれな人口急増都市ですか。なるほど、そういえば最近、この団地の奥にもどんどん新しく家が建って、行き帰りのバスや電車がひどく混むようになったね。家が建つ、人がふえる。たしかに横浜の人口のふえ方は、異常なテンポに違いない。娘 ついこのあいだ二〇〇万人になったというのに、もう四十五年十月の国勢調査では二二三万人をこえてしまった。

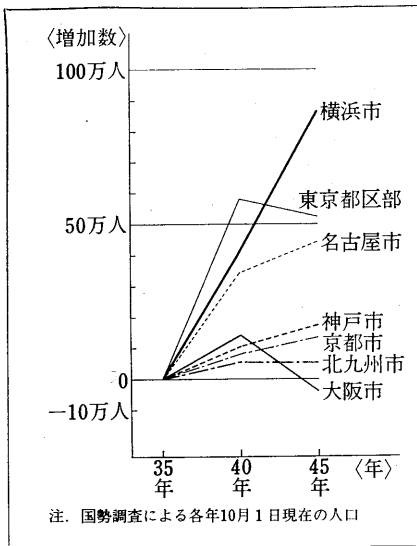
母 むかしはあちこちの市で、人口が五〇万をこしたとか、一〇〇万をこしたとかいって、祝賀会をやったものでしたけれど、いまはやらなくなったようですね。先生 横浜市では二〇〇万人目の市民、これは赤ちゃんでしたが、市長がお祝いの品をあげたことは覚えていません。市の人口は、昭和三十五年ごろから急激にふえはじめて、四十三年四月には二〇〇万人の万台をこしました。同時にそのすこしまえに名古屋市を追いぬき、東京都、大阪市について日本で第三位となりました。その後も、増加傾向はいっこう衰えていません。いま国勢調査の話がでしたが、四十五年の調査を前回の四十年の調査とくらべると、五年間で四四万八、〇〇〇人もふえている。これを区別にみますと、人口の第一位は鶴見区で変わらず、戸塚、港北、神奈川の順で、この四区が二〇万人をこえました。前回調査では、第二位以下が神奈川、南、戸塚、港北の順でしたが、その後、分区のあった戸塚・港北両区のふえ方は、分区による減少分をものいだことになる。五年間の人

口増では、現在の戸塚区が八万九、六一四人で第一位。ついで港北、緑の順ですが、増加率では緑の七八・八パーセントが抜群に高い。逆に五年前より人口の減ったのは西区と中区。五年間比較で人口減の区がたのは、横浜でははじめてで、人口のドーナツ化現象ができています。

息子 とにかく一年に九万人がふえる割合ですね。東京都や大阪市など、他の都市ではどうなんですか。

先生 この図（図1-1）をみてください。これは昭和三十五年からの増加人口をしめています。横浜市は約五年間に四五万人近くふえています。第二位の東京都の区部でも一二万人増加で、横浜の三分の一以下です。また大阪市では、昭和四十年以降は逆に人口が減少している。このように横浜市の人口増加は、他の都市には例をみないほど大幅なものです。その内容をみると、社会増、つまり転入人口から転出人口を差し引いた転入超過が、七割近くをしめています。横浜市の人口増加は、東京都や千葉県など、ほかの地域

図 1-1 大都市の人口増加状況



からの流入人口が、大きな比重をしめているわけですね。そして、この流入人口は年々増加しており、昭和四十三年には約二〇万人にもなっている。このうち東京都からは六万人であり、約三割をしめています。
父 そうすると、東京都をあふれた人口が、横浜に流入しているといえるな。
娘 転入してきた人の全部が、横浜に職場や学校をも

表 1—5 区別人口

区別	人口		40年～45年の増△減	
	45年	40年	増加数	増加率(%)
鶴見	256,313	255,755	558	0.22
神奈川	207,301	196,431	10,870	5.53
西	97,909	104,345	△ 6,436	△ 6.17
中	132,461	136,766	△ 4,305	△ 3.51
南	193,155	164,792	28,363	17.21
港南	104,428	82,354	22,074	26.80
保土ヶ谷	166,766	124,801	41,965	33.63
旭	161,075	109,333	51,742	47.33
磯子	115,564	96,506	19,058	19.75
金沢	108,699	86,251	22,448	26.03
港北	221,501	141,702	79,799	56.32
緑	147,164	82,288	64,876	78.84
戸塚	248,685	159,071	89,614	56.33
瀬谷	76,492	48,520	27,972	57.65
総数	2,237,513	1,788,915	448,598	25.08

注：各年10月1日現在

資料：昭和40年、45年「国勢調査」による

っているわけではなく、東京を中心にかなりの人が横浜市以外で働いたり、勉強しているのでしょう。

先生 ベッドタウンというわけですが、この傾向は、

横浜市にとって決して好ましいことではなさそうです。

ふつう、人口は、そこに住む定住人口、つまり夜間人口をいうのですが、このほか昼間人口というのがあります。昼間人口は、夜間人口のうち市外へ通勤・通学する人口をひき、これに市外から通勤・通学してくる

人口を加えたものです。大都市や地方中心城市では、職場や学校が多く集まっているため、昼間人口は夜間人口より多いのがふつうです。ところが国勢調査によ

ると、横浜市では昭和三十五年には約四万九、〇〇〇人、四十年には一一万三、〇〇〇人も昼間人口が少な

くなっており、大都市としては異例な現象があらわれている。横浜は、近隣の中小都市から、かなりの人口を引きつけていますが、反面それを上まわる人口を東

京に吸収されているためです。この傾向は、その後、さらに強まっていますので、昭和四十五年の国勢調査

では、おそらく二〇万人ぐらい昼間人口が少なくなりそうです。

息子 うちのお父さんもふくめておおぜいの市民が、毎日、通勤・通学のため、たくさんの時間とエネルギーを費やしていることになりましたね。

母 先生、いったい横浜市の人口は、どこまでふえ続けるのでしょうか。

先生 一〇年以内に三〇〇万人になるのは、ほぼ確実といっているでしょう。日本全国をおおう都市化のいきおいが、まだ当分は続くでしょうから。東京の区部

や大阪市のようにぎっしり詰め込んだら、五〇〇万人以上はいることになりませんが、それでは道路や交通がパンクし、適正な都市活動ができなくなる。また人間

生活に欠くことのできないみどりも失なわれてしまうから、そこまでは無理でしょう。横浜市では、昭和六十年の目標を、三五〇万人程度にしているようです。

息子 人口が急激にふえると、道路や交通がパンクし、みどりもなくなるということですが、その他にはどん

な影響があるのですか。

先生 市民生活のあらゆる面に影響があります。人口がふえれば、市は道路・下水道・公園などをつくらなければならぬ。学校や保育所も必要です。ゴミも処理しなければならぬ。ところが、横浜市のように人口が急に、また大幅にふえると、どうしてもこのような施設をつくるのが遅れがちになってしまいます。その結果そこに住む人は、日常生活を営むうえでたいへん不自由しています。それに、なにより大切な問題として水の問題がありますね。横浜の上水道は、昭和五十年の人口に必要な量までは水源が確保されているようですが、それ以降はあらたに水源を求めなければならぬ。ところが、むかしからの水をめぐる争いは、現在でも解決されていません。二、三〇年前までは、水の利用者は農業関係者がほとんどで、農民同志が水をめぐって血なまぐさい争いをくり返していました。その後、水力発電所の建設で、農業と電力との紛争が起り、さらに現在では、人口や産業が都市に集中

したため、上水道用水や工業用水の需要が増大し、各都市で水源が不足してきた結果、この水争いは水源県と需要県の対立となり、問題は一段と深刻になってきました。

息子 そうすると、人口がふえたから祝賀会など、のんきなことをいってはおられないわけか。

娘 むしろ、非常事態宣言都市とでもいった方が、ふさわしい感じね。

郊外部のスプロール

息子 そんなに人口がふえるから、住宅地の開発もすごいんだな。

母 家の前の道路も、ダンプカーがうるさいやら危いやら、いやになります。それに道路もすっかりデコボコになり、日照りの日が続くとホコリがひどいし、雨が降れば降ったで泥水がひどいんですよ。

娘 住みにくくなったわね、こども。

父 この団地の奥もそうだが、だんだん不便な所に家

が建つようになってきた。

先生 年間九万人という人口増加があるので、横浜市内の農地や山林はさまざまいいきおいで宅地化されています。宅地開発をするには、市の許可や認可が必要ですが、昭和四十三年度には六〇七件、一、五三一ヘクタール、四十四年度には七〇一件、一、四七一ヘクタールの申請がありました。開発が認められたものは、四十三年度は四八二件、一、〇九七ヘクタール、四十四年度はじつに五八八件、一、三三五ヘクタールにもなっています。四十四年度に認められた宅地開発の面積と同じ面積が、今後毎年開発されていくとすると、横浜市は一九年后には農地・山林が全部宅地化され、全市域に住宅がびっしり建てられることになる。つまり横浜地域面積から、昭和四十年の国勢調査による人口集中地区と、その後宅地開発が認められた面積を差し引いた残りの面積を、四十四年度に認められた宅地開発面積で割ると、一八・五年という計算が成り立つわけです。

表 1—6 宅地開発の推移

	年度	37	38	39	40	41	42	43	44	計
開発申請合計	件	217	406	481	552	587	646	607	701	4197
	ヘクタール	186	282	586	651	442	1007	1531	1471	6156
開発許認可合計	件	96	292	356	418	424	459	482	588	3115
	ヘクタール	73	228	303	458	291	698	1097	1335	4483

息子 人間が、横浜全市の田も畑も林も食いつくす。

まさにイナゴの大集団だな。

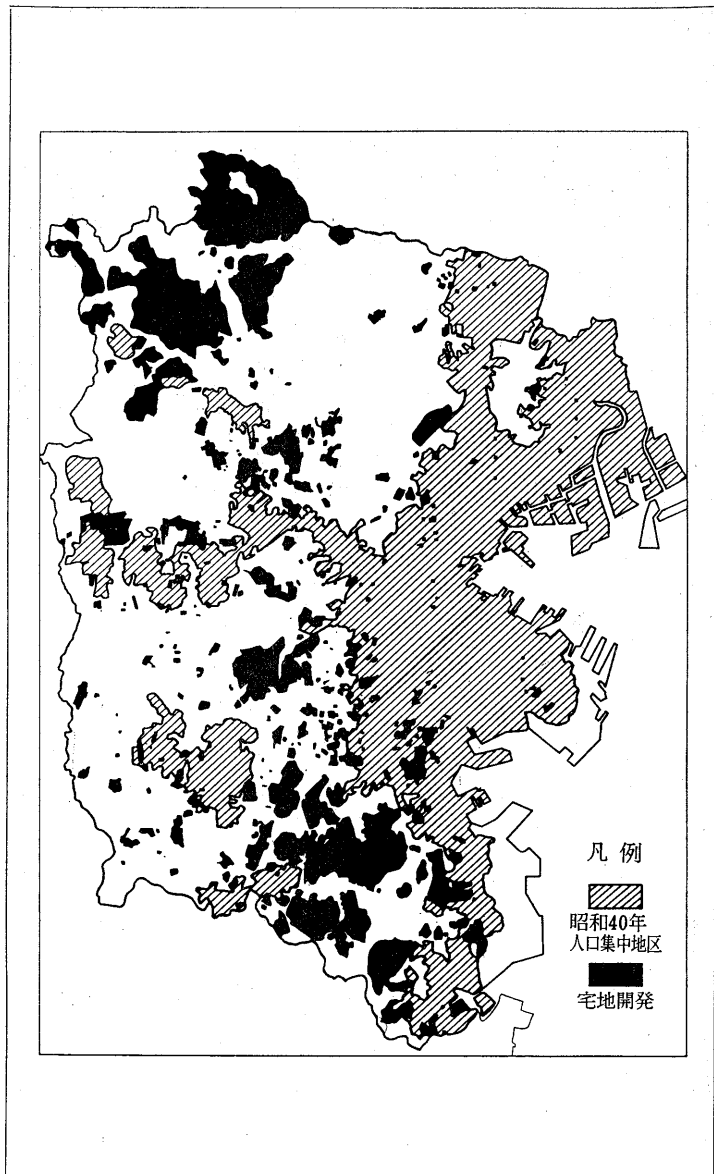
先生 そのイナゴの集団からみどりをまもることも、考えられてはいるのです。金沢区の円海山周辺は近郊緑地保全区域に指定されています。近郊緑地保全区域というのは、大都市郊外の相当大きな樹林地で自然環境のよいところを、市民の健全な生活環境を確保するために、首都圏近郊緑地保全法にもとづいて指定される区域です。また昭和四十三年に都市計画法が全面的に改正され、原則として住宅を建てることを禁止する市街化調整区域がもうけられました。横浜市では、地域の二五・六パーセントにあたる一万六七三ヘクタールを市街化調整区域に指定しました。この区域では宅地開発が禁じられ、農地や緑地が保護されるはずですが、よほどきびしく運用しないかぎり、その効果はあがらないでしょう。ところで四十三年度に認められた全国の宅地開発面積は六、〇九四ヘクタールでしたが、横浜市はその一三パーセントをしめている。神戸市や

名古屋市など、ほかの大都市と比較してみると、いかに横浜市内の宅地開発が活発かわかります。第二位の神戸市でも、横浜市の三割にもなっていない。そしてこれらの宅地開発は、港北区・戸塚区など周辺の区に集中しています。この地図(地図1-1)を見てください。ほとんど周辺部全域にわたって、宅地開発がおこなわれているでしょう。大・中・小ささまざまな規模の開発が、バラバラに、ちょうど虫が食ったようにおこなわれており、これをスプロール現象といっています。

母 本当に地図を虫が食べたようね。どうしてこんなことになったのでしょうか。

父 地価が高いから、大規模な開発するには資金の面で大変なのだろう。宅造業者といっても、全部が全部、大企業というわけでもないし。

先生 そこで横浜市ではスプロールを防ぎ、集中する人口を計画的に受け入れるため、住民参加による港北ニュータウンの建設を進めています。ニュータウンは約二、五〇〇ヘクタールで、昭和六十年を目標にして



います。これが完成すれば三〇万人が住む理想的な住宅地となるはずで、今後の宅地開発のモデルとなるというのが看板のようです。

母 広報紙かなにかで、港北ニュータウンのことは読んでるように思いますが、まだ私たちには夢のような話ですわ。

父 とにかく、いまは宅造すれば飛ぶように売れる。そんな時勢だから、なかには質の悪い宅地開発がおこなわれるのだね。

先生 道路や下水道が不完全だったり、バスなど交通機関を考えていなかったり、小学校や中学校に通うのに不便だったり。雨がふれば、河川がはんらんする原因となって、たいへん危険な状態となるところも出ています。そしてこれらの施設は、人が住むのにどうしても必要なものばかりですから、市がその後始末をしなければならなくなります。しかし、宅地開発が非常に多いこととスプロールの結果地価が高騰することから、その後始末には多大な資金が必要となっております、

市の財政を圧迫しています。そこで市では、昭和四十四年九月に横浜市宅地開発要綱をつくっています。この要綱は、宅地を開発したものから学校用地などを市が安く確保して、市の財政負担を少しでも軽くすることをねらいとしています。この要綱を適用しても、市の負担額は非常に大きいようです。

娘 なにか具体的な数字がでているのですか。

先生 山林や農地が宅地になり、そこに一ヘクタールあたり一二〇人住むと仮定し、これらの都市施設をつくるのにどのくらい費用がかかるかを、市で試算しています。それによりますと、市民一人あたり二二三、五〇〇円必要だそうです。一年に約一〇万人増加するとすれば、二二三億五、〇〇〇万円もあらたに投資しなければならぬ計算になる。またその施設を維持・管理するために、毎年一七億四、〇〇〇万円が必要ですよ。これにたいして、その人たちからの税収は、一人あたり一万七、七〇〇円であり、総額一七億七、〇〇〇万円と推計しています。もちろん、公共施設をつくる場

合、国からもある程度お金はもらえますが、都市施設をつくるのに投じた資金を回収するには、長い年月がかかります。四十五年度的一般会計予算は九〇七億二七〇〇万円ですから、宅地開発、そのもととなっているのは、人口増加ですが、これがいかに市の財政を圧迫しているかわかりましょう。このため、新しい住宅地に必要な都市施設の整備も遅れがちとなり、市民生活に大きな支障をきたしかねないことになっています。また、新住宅地にたくさんの投資をおこなっているため、古くからの市街地の方に手がまわらず、以前から横浜市に住んでいる市民の生活環境をよくすることも十分にはできないなど、極言すれば市民全体が、人口急増やスプロールの犠牲者となっています。

都心部の過密

娘 虫食い状態の郊外にたいして、都心部は人も家もぎっしり。とくに道路は車、車、車。

母 先週の土曜日の午後ね、買い物で伊勢佐木町に

行ったのよ。ちょっと大きな荷物になったので、帰りはタクシーに乗ったのですが、高島町の交差点で車が混んで、すっかり遅くなってしまったわ。夕食の仕度もしなくてはいけないし、ほんとにイライラしちゃった。

先生 奥さんは悪い時間に、一番混雑の激しいところにでくわしたのですね。週末の夕方は、市内の各地で道路交通がマヒ状態になっていますし、高島町の交差点は県内でもっとも混雑の激しいところなのです。昭和四十四年の一年間に信号三、四回待ち、一車線に四五―六〇台停車、長さでは三―四〇〇メートルという状況以上の混雑が発生した延時間は、高島町交差点の四、一〇七時間一五分を最高に、鶴ガ峰・西谷・君ヶ崎・桜木町駅前で二、〇〇〇時間をこえている。これを方向別に一日平均をみると、高島町・桜木町間、鶴ガ峰・西谷間の上り下りが、ともに五時間をこえています。(六四ページ「交通難」の項、図1―4参照)

娘 まさに過密現象ね。自動車の増加に道路の整備が

追いつかない……。ところで横浜の街なみはいかにも雑然としてまとまりがなく、そのうえ、あまりきれいでないという感じがしますが。

先生　そういう感じは、いろんなことがかさなってでてくるのです。一般に過密というのは、いれものにたいて中味が多すぎる。中味にたいしていれものが小さすぎるといことです。大都市に人口や産業が急速に集中し、当然必要となる社会投資などが追いつかず、都市生活の安全性・快適性が失なわれる。都市活動の効率性も悪くなる。交通渋滞も、このような過密化現象の一つの結果といえるでしょう。横浜市でも、過密化現象が急速に進んでいます。横浜市の都心部やその周辺など、古くからの市街地には住宅・工場・事務所・商店など、さまざまな種類の建物が混り合い、ぎっしり建てられている。建物の敷地は細分化され、しかも一、二階の低い建物が多く、道路や公園など公共的なスペースが不足したまま密集している。昭和四十五年の資料ですが、市域面積にたいして道路面積六・二

パーセント、公園面積〇・六パーセントにすぎません。中心五区の平均でも、道路一〇・七パーセント、公園一・九パーセントどまりです。このため住宅地域では、ばい煙、騒音などの公害が発生しています。また大地震や大火災がおこったら、大きな被害がでることが予想されます。道路にたいして車が多すぎるため、路地にまではいり込み、住宅地での交通事故もふえています。都心部では、道路や公園などのオープンスペースが四〇パーセントぐらいたないと、ゆったりした感じはしませんね。それに危険も防げない。

息子　過密化は市民生活を混乱させるばかりか、生命まで危険にさらしているんだな。

父　都市の働きという面から考えると、横浜の都心部は、中味が多すぎるといより、むしろいれものが小さすぎるのではないかな。大都市らしい働き場所がないと、横浜は、昼間、東京に働きにいった人が、夜、帰って寝るだけの街になってしまう。もっと事務所とか商業施設をふやし、大都市としての働きをする必要

があるのではないですか。横浜駅周辺や関内地区の都心部でさえ、まだまだ三―五階のビルが多いし、これが東京、大阪につぐ第三位の大都市の中心地とは、残念ながらとても思えない。

先生 たしかに横浜市の都心部は、人口一〇〇万人程度の規模である、といわれています。一平方キロメートルあたりの事業所数をくらべてみると、西区と中区の都心二区の平均は七七八で、東京区部全体の平均よ

表 1—7 1 km² あたり事業所数

東京都	268.0	横浜市	175.4
区部	868.7	中心5区	428.0
都心部	1,887.9	都心部	778.0
副都心部	1,632.6		

- 資料 1 「横浜市の事業所 昭和44年」
(総務局統計課)
2 「事業所統計調査報告 昭和44年」(東京都)

りも少なく、千代田区など都心区に比べたら、その半数にもなっていない。しかも、西区や中区では、事業所の増加は頭打ちになっている。このことは横浜の都心部の土地が、有効に利用されていないにより証拠です。都心部は公共的な空地を十分に確保しながら、建物を高層化し、土地を高度に利用しなければなりません。またここには都市活動の中心地にふさわしい業種、たとえば、取引き・情報産業・大商業施設などの三次産業が集中することが要求されます。ところが現実には、建物はあまり高層化されていませんし、高層化されても、狭い敷地をそのまま利用したエンピツビルに近いものも多い。隣接の土地をまとめて、共同利用する場合が比較的少ない。また都心部に存在するのが不適當になった工場もたくさんあります。

娘 人口がどんどんふえるのに、都心部では依然としてむかしのままに土地が使われているのですね。都心部を二三〇万市民にふさわしい内容のあるものにつくりなおさなければ、ベッドタウン化は進む一方ね。

先生 もちろん市には都心部再開発の計画があります
 が、民間にもその動きがみえます。横浜駅の周辺や、
 三菱ドック地区の再開発もかなり具体化し、工事も一
 部始まっているそうですよ。昭和四十二年の市の調査
 によると、市内の製造業六、〇〇〇工場のうち、移転
 を希望する工場が一、二三九工場もあります。その理
 由は、敷地が狭くなったもの、公害の発生源として移
 転せざるをえなくなったものが合計一、〇八四工場と
 なっています。また卸売業、倉庫業など流通関連企業
 の実態調査によると、自家用倉庫の新・増設を希望し
 ている三六二社のうち、八一パーセントは敷地が確保
 できていません。とくに中区など中心五区の企業は、
 二五五社が用地未確保です。このように過密化する市
 街地では、公害を発生する工場や、広い敷地を必要と
 する企業が存在できにくくなってきており、また多量
 の交通量を生じる流通関連企業の立地も困難にしてい
 ます。

父 そうですか。そうするとその跡地を上手に使うこ

表 1—8 移転希望工場（製造業）

	全工場数	移転希望工場	移転希望理由別		
			敷地狭小	公害発生	その他
全市	6,000	1,239	854	230	155
中心5区	3,965	821	572	146	103
鶴見	1,046	227	165	31	31
神奈川	593	144	98	23	23
西	480	124	81	32	11
中	431	78	50	15	13
南	1,415	248	178	45	25

注．昭和42年12月末現在

とが必要だ。産業界のこうした動きは、都市を市民生活中心につくりなおすチャンスです。

先生 市では、横浜駅周辺と関内地区の二つに分断されている都心部を、一つに結びつけて強力な都心部につくり変えることを考えているようです。しかし、これには膨大な資金が必要ですから、実際には、その大部分が民間の力でおこなわれることになるかも知れません。そうなると、公共性が軽視されるおそれもありますから、市が十分に指導し、規制しながらりっぱな都心部ができるように考えていかなければならないでしょう。

臨海部の変貌

娘 スプロールの郊外、過密の市街地についてお話を聞きましたが、臨海部の方では、埋立が盛んにおこなわれていますね。先日お友達に誘われて、磯子Pホテルのダンスパーティーに行ったのですが、ロビーから海を眺めたら、大きな工場と高い煙突ばかりが目につ

いて……。海もまたなくなっていくのね。

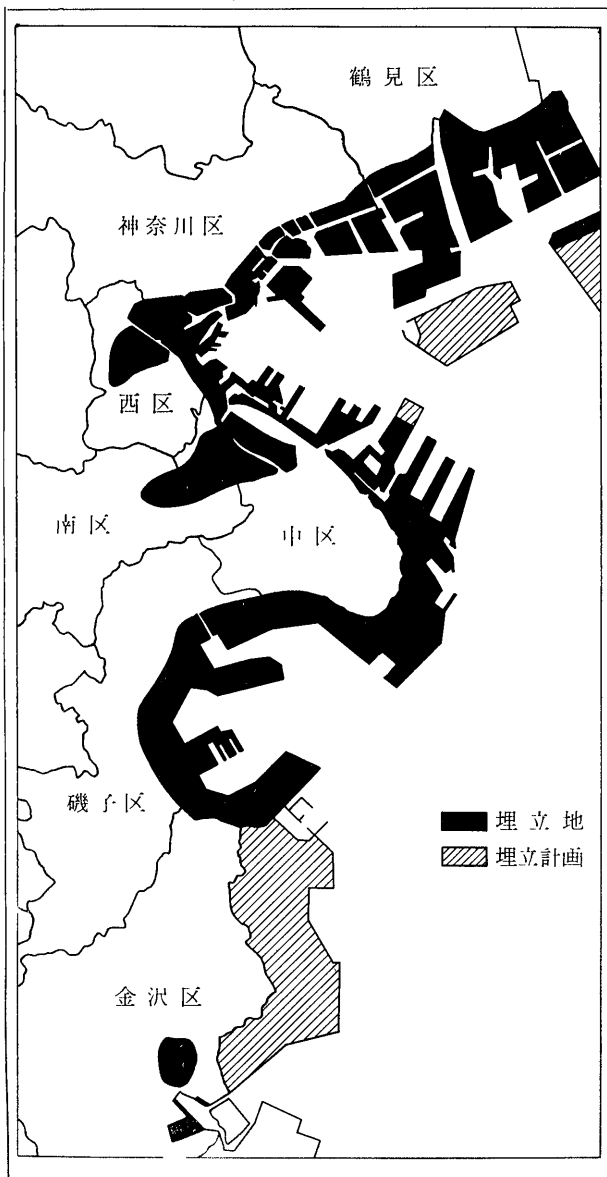
父 現在、自然のままに残されている海岸線は金沢だけだが、これも近く埋め立てられるようだ。

先生 横浜市の発展の歴史は、そのまま埋立の歴史ともいえます。伊勢佐木町・関内・横浜駅西口すべて海だったのです。鶴見・神奈川の工場地帯も埋め立てられたものです。最近では、臨海工業地帯として根岸湾が埋め立てられているほか、本牧ふ頭を建設するための埋立工事もほぼ完了しました。根岸湾を埋立て一大臨海工業地帯を形成する計画は、昭和三十年代に日本経済が高度成長を続けているなかで生まれました。

父 当時は全国の自治体が、工場誘致に血まなこだったからな。

先生 根岸湾埋立工事は現在、第二期工事の最後である「ハ」地区の埋立がおこなわれています。これが完成すると、全体で六一三ヘクタールの大臨海工業地帯が形成されることになりますが、すでに日本石油、石川島播磨、昭和電工、東京電力、東京ガスなど、日本

地図 1-2 変りゆく臨海部



の代表的な大企業が進出していきます。
父 鶴見の日本鋼管も扇島を埋め立て、そこに工場の

一部を移転する計画らしいが、公害問題で横浜市、川
崎市、神奈川県は、日本鋼管との話し合いを長いあい

だ続けたようだね。

母 あれば、工場から出る亜硫酸ガスの濃度を少なくさせようと、横浜市などが最後まで頑張ってまとめたのでしよう。

娘 住民運動も盛んでしたわね。「京浜に青空を取り戻す会」の人たちが、鶴見駅でビラを配ったり、署名運動をしていたわ。

息子 あそこに、横浜・羽田線という高速道路があるけれど、別名「公害線」ていうんだよ。

先生 鶴見、神奈川地区の臨海工業地帯は、過去半世紀にわたり、日本の重工業の最大の集積地として発展してきました。ところが、この地域は古くからの工場地帯であるため、すでに過密化しており、工場の新増設は用地、用水の面からきわめて困難になっています。一方、工業界では技術革新が急速に進んでおり、全国的にいえば最新の設備を備えた新しい工場が、続々と建設されています。ですから、鶴見、神奈川地区の工場設備は全体としてすでに古くなっており、全国

にしめる生産額の割合も年々さがっています。日本全体の総合計画である全国総合開発計画のほか、首都圏整備計画でも将来、京浜工業地帯がスクラップ化、老朽化する、と予想しています。日本鋼管の移転計画の背景には、このような状況があるのです。そしてこの鶴見を中心とした臨海工業地帯では、住民の側から公害追放の要求が高まっていますし、工場として老朽化する施設を改善する必要も生じており、この地区での工場の存在は大きな変革期をむかえています。

娘 千葉県の方でも埋立地にどんどん工場が進出していて、やはり公害がひどいでしょう。これでは東京湾地域は、公害が広がる一方ね。新聞にもでていましたが本牧沖で工場のヘドロが不法に捨てられ、そこから異常に高い総水銀量がでるなど、東京湾もすっかり汚されているわね。

父 東京湾地域の公害は深刻になる一方だが、首都圏という膨大な消費地をひかえているから、東京湾の埋立地は企業にとってきわめて魅力があるんだよ。

先生 昭和三十年代の急速な重化学工業化が、このように広大な臨海工業地帯の造成に拍車をかけたのです。東京湾臨海部は四十三年八月現在、すでに一万六〇八ヘクタールの埋立が終わっていますが、このほかに、一万二、七八四ヘクタールが埋め立てられるようです。さっき話がたよりに、横浜市では、金沢地先の埋立計画もかなり進んでいます。

母 美しかった金沢の海も、灰色の工業地帯になるのですか。

先生 金沢地先埋立計画の目的は、これまでの埋立の目的と本質的に違うようです。つまり、これまでの埋立は、工場用地をつくって大企業の工場を誘致することを目的としていました。ところが金沢地先の埋立は、都市再開発と密接に結びつけることにより、埋立による効果がよりいっそう、市民全体におよぶように計画されています。横浜の都心部やその周辺には、多数の中小規模工場が住宅・商店・事務所と混在しており、市民はいろいろな公害に悩まされています。このよう

なことをいっきよに解決するため、これらの工場の近代化と集団化をはかりながら、金沢地先に移転させようとするものです。埋立地は六六〇ヘクタールですが、ここには公害のない、みどりにつつまれた工場と、そこに働く人を中心とする住宅が建てられるはずで、市民のいいの場として、大規模な海の公園やリクリエーション施設もつくられるようです。

娘 さきほど、港北ニュータウンのお話を聞いた時もうでしたが、計画の趣旨があまりりっぱだと、かえって信用しにくい気がして。とくに金沢の埋立は、市民からは金沢八景を、また漁民からは漁場を奪うものですから、そのマイナスを十分補うようなものを、本当につくってみせてほしいと思いますね。でも果して、計画通りのものができるでしょうか。

先生 それは、市の努力と市民の理解による以外にないでしょう。

娘 そういわれれば、まさにその通りでしょうが。

先生 不信任が残りますか。お役所が住民参加だとか、

働く人を中心に、とかいってたつて……と、そうなん
 でしょう。その不信感はね、きつと明治以来、いまでも
 日本のお役所が国民にあたえている印象、いわば積年
 の宿弊のせいでしょうね。それはともかくとして、金
 沢の海の両隣りは、北も南もいちめんに埋立事業が進
 んでいます。そうした中で、もし市が金沢の埋立をし
 ないとすれば、金沢八景の美しさはいつまでも保存で
 きるものでしょうか。そういう問題もありますね。ま
 あ、港北ニュータウンにしても、金沢埋立にしても、
 横浜市の今後の実績をまつことにしましょうか。

父 話がちょっと横道にそれたようだが、埋立といえ
 ば、本牧ふ頭も埋立でつくったものでしたね。コンテ
 ナー専用の岸壁や重量物を専門にあつかう施設もあり、
 近代的なふ頭のようなですね。

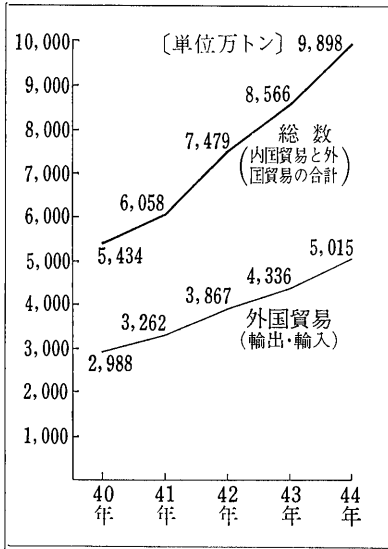
先生 横浜港であつかう海上出入貨物は、年々大幅に
 ふえています。このため港湾施設が不足し、港は混雑
 をきわめています。そこで昭和三十八年度から、本牧
 ふ頭建設と本牧ふ頭関連産業用地の埋立工事がおこな

われています。産業用地は四十二年に完成し、ふ頭の
 ほうもほぼできあがり、一万五、〇〇〇トン級の船が
 二六隻、二万五、〇〇〇トン級の船が三隻、同時に停
 船できる岸壁が完成しています。このうち重量物専用
 のバース（停船数）として、一万五、〇〇〇トン級の
 もの三バースが用意されているほか、コンテナー化に
 備えて、二万五、〇〇〇トン級のコンテナー専用ふ頭
 が三バースあります。現在は二万五、〇〇〇トン級の
 コンテナー専用ふ頭一バースを建設するため、最後の
 工事をおこなっています。これが完成すれば本牧ふ頭
 は全部完成することになり、外国との貿易による貨物
 六〇八万トンが取り扱われるそうです。横浜港の取扱
 い貨物量は、ぐんとふえることになります。

父 そうすると当然、臨海部では港湾貨物が大量にで
 ることになりましたね。それに工場地帯にも原材料や製
 品の搬出・搬入があるから、交通量も相当ふえるだろ
 う。

母 いまでも混雑が激しい都心部の道路に、これ以上

図 1—2 海上出入貨物の推移



交通量がふえたら、もう完全にお手あげですね。
 先生 そうですね。いま横浜市で進めている高速道路
 横浜・羽田線の延伸や中央線・磯子線などの計画は、
 港や工場地帯から発生する交通が都心部の平面道路に
 はいってこないようにすることを、大きなねらいとし
 ているようです。また、東京湾の各港や臨海工業地帯
 を結ぶため、東京湾岸道路をつくる計画があり、一部
 はできあがっています。この道路が完成すれば、混雑

の激しい市街地を通らずに、千葉県・東京都・神奈川
 県の臨海部が連絡できます。それに、川崎と木更津を
 横断堤で、横須賀と富津を架橋でそれぞれ結ぶ計画も
 あります。しかし、人口や産業の集中をもたらすよう
 な開発は、東京湾周辺ではもうおこなっていけないと
 思います。この地域は、公害をはじめとするさまざま
 な過密現象がおこっています。ですから、その開発を
 おさえ、むしろ保全しながら、現在の過密現象を解決
 すべきです。それに、横断堤の計画は海水の流れを妨
 げ、東京湾をドブ海にしてしまう危険性もあります。
 また東京湾臨海部の工業化は土地利用の面からも、そ
 れが最適の利用方法とはいえないでしょう。なぜかと
 いえば、東京湾に面する東京・川崎・横浜の既成の市
 街地は、日本の政治・経済・文化の中心地です。そし
 てこの地域での活動は、人間の体にとえれば頭脳に
 あたり、全国に大きな影響をあたえています。すか
 ら、ここには管理・調査・情報交換・取引など管理中
 枢的な業種が集中することが望ましいといえます。工

場などを、その他の地域にもっていけば、大都市へ人口や産業が集まるのを防ぐのにも、役立つでしょう。

横浜の経済力

父 内陸の方から海まで、ひとあたり説明してもらったわけだね。ところで、横浜の経済活動と関連のあることと思うのだが、ここに移ってきてもう一〇年以上になるのに、ちょっとした買物だと、いまでもやはりこのへんではまにあわないらしいですな。時おり、女房に頼まれてね、勤め帰りに横浜駅西口で買ってくることはありませんよ。

先生 たしかに、郊外部に商店の数が少ないのですよ。小売店の数と人口をくらべてみると、保土ヶ谷・港北・戸塚などの各区では、一商店あたりの人口が西区や中区の二倍以上になっています。急激な人口増にたいして商業施設がおいつかず、商店が地域的にアンバランスになっているのですね。それからもう一つ。昭和三十三年から四十三年までの人口の伸びにたいする小

売商品販売額や、商店数の伸びの比率をみると、横浜は六大都市の平均をはるかに下まわっています。これは横浜の小売業が、人口の増加した割合には伸びていないことを物語っているのでしょう。

娘 横浜にもこれだけの人が住んでいるのですから、東京の新宿や池袋・渋谷のような商店の中心地ができてもよいはずですね。もっとも、伊勢佐木町や元町などには、東京からわざわざショッピングにくる人もあるようですが。

先生 それはこうみることもできるでしょう。いま話のでた小売業の年間販売額や商店数なども、絶対数では、三十三年から四十三年の一〇年間で、大都市のなかで横浜は最高の伸びをみせています。現在では、戦後の接収などによる商業部門の出遅れも回復し、さらに最近の人口のいちじるしい増加が、大消費市場をつくっているのです。今後、発展の可能性は大いにある、というふうにもみることもできるわけです。

父 しかし、すぐ隣りには東京という大中心地がある

表 1—9 小売業店舗数、商品販売額

	昭和33(A)	43(B)	B/A	33(C)	43(D)	D/C	33(E)	43(F)	F/E	D/C	F/E
	人口(万人)			小売店舗数			小売商品販売額(百万円)			B/A	B/A
東京都	761.5	901.2	118	133,565	189,546	142	693,367	2,925,427	422	120	358
横浜市	125.4	204.7	163	20,958	30,023	143	83,449	439,790	527	88	323
名古屋市	146.2	199.6	137	32,294	42,761	132	108,603	563,058	518	96	378
京都市	124.2	141.0	114	25,827	28,942	112	88,895	355,569	400	98	351
大阪市	280.8	307.8	110	62,112	71,856	116	258,712	1,070,938	414	105	376
神戸市	106.2	125.3	118	22,463	23,137	103	80,276	282,371	352	87	298

注：1 人口は10月1日・店舗数、販売額は7月1日現在。2 比率は百分比で示した。資料：各市「商業統計調査 昭和43年」

ために、横浜の商業がさらに発展することは、容易なことではないとも思えるのだが。

先生 たしかに東京の影響は強いと思われます。たとえば、小売店の販売額のうち、その都市の市民に販売された額の割合は、東京が五〇パーセント台であるのに、横浜ではじつに八〇パーセント以上となっています。このことは、横浜の小売市場が、市民中心の閉鎖

的なものであって、東京はもちろん、川崎や横須賀など横浜市以外の需要をひきつける力が弱いということと、また一方では、横浜市民がわざわざ東京まででて、買物をしていくといった購買力の流出もかなりあると考えられます。ですから、横浜市民の購買力をひきだし、さらに近郊の人たちの購買力もひきつけるため、市街地の再開発を積極的におこない、その一環として

表 1—10 卸売業店舗数・年間販売額

	店舗数 (A)	年間販売額 (B) (百万円)	B/A (百万円)
東京都	40,964	21,567,808	527
横浜市	3,486	766,110	220
名古屋市	10,827	5,664,671	523
京都市	5,062	1,063,700	210
大阪市	23,619	13,411,230	568
神戸市	3,358	897,339	267
北九州市	2,263	454,938	201

注：昭和43年

資料・各市「商業統計調査昭和43年」

商業の核になる地区をつくりあげていくことが重要だと考えられます。

父 小売店の問題について、卸売業についてはどんなことがいえますか。

先生 そうですね。卸売業で特徴的なことは、昭和四十三年、一店あたりの年間商品販売額は二億二、〇〇〇万円、大阪・東京・名古屋、この三者は大同小異

ですが、その四割程度ということ。それから、従業員数も一〇〇人以上の大卸売業者はわずか二八社で、全体の一パーセントにもたらず、一店あたりの平均は一〇人ほどで、その規模が非常に小さく弱いという点があげられますね。

息子 ヘーえ、名古屋の四割。横浜はそんなにお粗末ですか。

先生 やはり、すぐ隣りに東京という中心都市のあることが第一の原因でしょう。たとえば、横浜市の小売業の仕入先は、昭和三十五年に、県内六三パーセント、東京三三パーセント、その他四パーセントであったが、四十三年には県内が五四パーセントに落ちて、東京三八パーセント、その他八パーセント、と上がっていますし、卸売業者についても、東京から仕入れる割合は、二八パーセントから三八パーセントにふえています。ますます東京への依存が進んでいる、とみることができますね。第二の原因としては、戦後、横浜は広範囲にわたって米軍に接収されていたため、卸売業の拠点

を確保することができなかつたという点をあげることができるとしよう。

娘 小売業や卸売業のほか、横浜港の役割をどうみたらいいのですか。

息子 たしかに港へ行ってみると、どのふ頭も満船だし、沖待ちの船も多く、そのあいだをはしけがいきかっついて、さかんなエネルギーを感じるな。

先生 その横浜港を経由する輸出貨物のうち、神奈川県内で生産されたものは約四割で、残りの六割は、東京を中心とした関東地方をはじめ全国におよんでいます。輸入貨物についても同じような傾向がみられるわけですが、このことは横浜港が日本の港である以上、当然のことと考えられます。ところで、横浜港と横浜経済ということになると、両者の接点にたつ貿易業者の実態について考えてみる必要がありますね。横浜の地元貿易商社は、零細な規模のものが多く、取扱額一〇億円以上のは六パーセントにもみたく、大きな信用力とか資金力を必要とする重化学工業品の取扱

いはほとんど不可能で、繊維や雑貨などを扱うものが多くなっております。これは横浜港の貿易と横浜市の生産が重化学工業化しているにもかかわらず、横浜市内にはそれを取扱うことのできる貿易商社を欠いているということでしょう。ですから、港のもつ経済効果は、主として港湾業務に従事するものの雇用など、直接的な効果にかぎられているといえるのではないでしょうか。

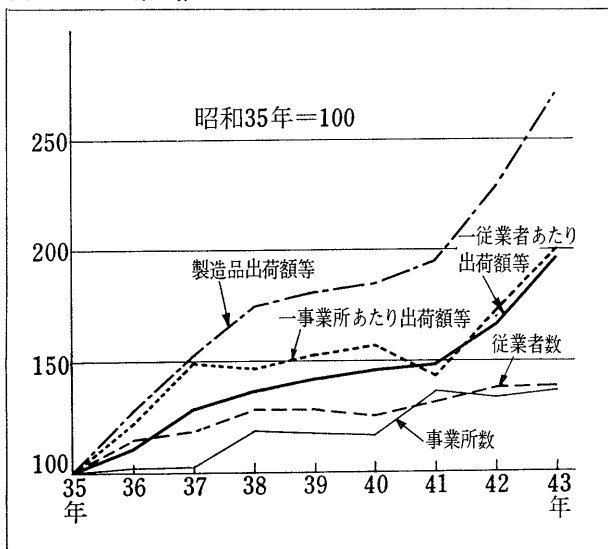
父 そうすると、横浜港の繁栄すなわち横浜経済の発展、というわけにはいかないのかな。

先生 そう。むかしは生糸の輸出などをおして、港と横浜経済は深い関係をもっていたけれど、現在はそういう図式はあてはまりませんね。そこで、貿易業者の体質を強くするとともに、商品の常設展示場や取引のあっせんや情報交換の場、さらに国際会議場などの貿易に関する国際的な中枢管理機能をつくり、育てていくことを考える必要があると思います。

息子 小売業も卸売業も貿易業も、なんだか頼りない

話ですが、工業はどうですか。京浜工業地帯をもっているのだから、これは大規模でしょう。

図 1-3 工業の推移



先生 戦前は鶴見・神奈川などの区に、わが国でも有数の大企業が立地し、またそれとの関連で中小企業群も集まって、京浜工業地帯の一面を形づくっていたし、さらに最近では本牧・根岸・磯子の臨海部へ大企業が進出しているのは、ご承知のとおりですね。

父 それに、横浜線の沿線や戸塚などの内陸地区にも、電機や機械関係の工場がどんどんできてくるようだが、先生 そんなふうには、あらたに工業地帯が広がることによって、昭和四十三年の製造業の事業所数・従業員数は三十五年の一・四倍、出荷額も約三倍の一兆五、〇〇〇億円になり、その結果、出荷額は全国の都市中第四位をしめるにいたっています。業種別にみると、輸送機・電機・機械などのいわゆる重化学工業が高い比率をしめています。しかし、最近の京浜工業地帯の過密化や激しい都市化のなかで、これらの重化学工業は用地難などのため、もはや新しく工場をつくることはむずかしくなっており、重化学工業の比率は、しだいに下がってきています。それとは対照的に、軽工業

が大きな伸びをしめしています。食品や印刷など、市民生活と密接に結びついた都市型工業というべきものが、比重を高めてきているようです。

娘 これまでお話のたいろいろの企業で、労働力不足の問題はどうですか。中小企業の比重の高い横浜経済では、当然、むずかしい条件をかかえていることと思われませんが。

先生 労働力の問題は、中小企業にかぎらず大企業でも問題となってきたっており、全体の半分以上の企業が労働力不足を訴えています。しかし、従業者数にたいする不足従業者数の割合は、大企業の五・一パーセントにくらべて、小企業は二二・五パーセントと高く、また小企業では退職率も二〇パーセントという高い数字をしめしています。人が集まらない。集まってもすぐやめていく。たしかに、中小企業には深刻な問題に悩んでいるに違いありませんね。

母 最近公害の問題がいろいろさわがれていますが、工場が生産をどんどん伸ばしても、住民の健康や生活

が犠牲にされたのではねえ。

父 横浜ゼンソクというありがたいたくない事態もおこっているし、また、帷子川からカドミウムが検出されたり、さっきも話がでたように本牧沖にヘドロが不法投棄されたりして。

先生 かつては、横浜にも工場誘致条例があつて、多くの大工場がでてくれば市税もふえるし、横浜が発展する原動力にもなるだろうと考えられていた時代もあったわけだが、現在は、横浜のような大都市では工業機能だけが突っ走るのではなく、商業や居住といった機能とうまく共存できるように工業機能の再編成をすすめていく必要があると思われませんか。

息子 工業機能の再編成とは、僕にはちょっとむずかしいことばだね。

先生 基本的には、横浜のような大都市には、鉄鋼や造船といった大規模な装置産業はおくべきではないというところで、横浜には二、三〇万人の市民の生活と結びついた食品・衣料・出版などの工業があらたに成立し

出荷額等			一事業所当り出荷額等			一従業者当り出荷額等		
実数(百万円)	前年対比	指数	実数	前年対比	指数	実数	前年対比	指数
199,823	107.6	34.8	5,342	—	44.0	184	—	57.1
259,391	129.8	45.2	7,055	132.1	58.1	218	118.7	67.7
344,400	132.7	60.0	8,274	117.3	68.2	258	118.1	80.0
355,842	103.3	62.0	8,607	104.0	70.9	257	99.6	79.7
420,615	118.2	73.3	10,423	121.1	85.9	276	107.4	85.6
573,782	136.0	100.0	12,138	116.5	100.0	323	116.9	100.0
731,040	127.4	127.4	15,131	124.7	124.7	357	110.8	110.0
874,229	119.6	152.4	18,076	119.5	148.9	415	116.1	128.6
1,002,022	114.6	174.6	17,779	98.4	146.5	440	106.1	136.4
1,038,047	103.6	180.9	18,517	104.2	152.6	455	103.5	141.2
1,055,913	101.7	184.0	18,991	102.6	156.5	469	103.1	145.6
1,115,760	105.7	194.5	17,451	91.9	143.8	477	101.6	147.9
1,309,795	117.4	228.3	20,941	120.0	172.5	544	114.1	168.7
1,545,106	118.0	269.3	24,247	115.8	199.8	633	116.2	196.2

表 1—11 工業の推移

年次別	事業所数			従業者数		
	実数	前年対比	指数	実数(人)	前年対比	指数
昭和30年	3,527	95.5	78.8	102,379	100.1	60.8
31	3,484	98.8	77.8	112,537	169.9	66.8
32	3,991	114.6	89.1	127,980	113.7	75.9
33	3,895	97.6	87.0	130,435	101.9	77.4
34	3,827	98.3	85.5	144,596	110.9	85.8
35	4,478	117.0	100.0	168,509	116.5	100.0
36	4,547	101.5	101.5	192,570	114.3	114.3
37	4,584	100.8	102.4	199,788	103.7	118.6
38	5,340	116.5	119.2	215,757	108.0	128.0
39	5,285	99.0	118.0	214,946	99.6	127.6
40	5,242	99.2	117.1	212,095	98.7	125.7
41	6,088	116.1	136.0	222,791	105.0	132.2
42	6,000	98.5	134.0	230,897	103.6	137.0
43	6,096	101.6	136.1	233,666	101.2	138.7

- 注：1. 昭和35年を100とする
 2. 事業所あたりの出荷額等の単位は万円
 3. 対象は全事業所

てもよいのではないかということ。これを都市型工業といっているのです。

娘　ところで、工業や商業などの産業の活動の成果は、生産所得とか分配所得とかいった尺度であらわされるわけですね。このような所得という点からみた場合、横浜の変化とか特色もなにかあらわれているはずですね。

息子　生産所得とか分配所得という意味がよくわからないよ。

父　高校生にはちょっとむずかしいかもしれない。生産所得というのは、農業や製造業や商業などが一年間にどれだけの価値をあらたにうみだしたかをしめすものだし、分配所得というのは、そのあらたにふえた価値がだれに分配されたかをしめすもので、企業の利潤とか、そこで働く人の賃金などを加えたものと考えよう。

先生　昭和四十三年の就業構造基本調査によると、就業者総数は九五万二、〇〇〇人で、そのうち第三次産

業の就業者は五二パーセントをしめ、その割合はしだいにふえてきています。また、第三次産業の生産所得が市民所得の総額にしめる割合は、三十六年以降、市民一人あたりの分配所得がふえるにたがって増加してきている。これにたいして、第二次産業の生産所得の割合は逆の動きをみせています。さらに、四十年ごろからは、分配所得の方が生産所得を上まわるようになってきている。これらのことは、三十六年ごろをさかいにして、横浜市はしだいに従来 of 工業都市としての性格に、住宅都市としての性格を加えてきたということであらわすものと考えることができます。

横浜と東京

娘　さっき、横浜のすぐ隣りに東京があるという話がありましたね。でもね、そのすぐ隣りがずいぶん遠くに感じられることもあるらしいわ。このあいだ、M市から友だちが東京へきたでしょう。それで、うちへいらっしゃい、といったら、またこのつぎにするって。

表 1—12 産業別事業所数，従業者数

	事業所数		従業者数				伸び率 昭和44/38	
	昭和38年	41年	44年	38年	41年	44年	事業所	従業者
全産業	54,064	62,528	73,053	598,096	679,453	781,490	135	131
第1次産業	57	115	186	407	911	950	326	233
第2次産業	8,636	10,053	11,965	285,552	299,335	332,163	139	116
第3次産業	45,371	52,360	60,902	312,137	378,864	448,351	134	144

注：国営，公共企業体を除く

資料：「横浜市の事業所 昭和44年」（総務局統計課）

表 1—13 市民1人あたり分配所得と産業別生産所得構成比

	昭和34年		35		36		37		38		39		40		41	
	市民1人あたり分配所得(円)															
第1次産業生産所得構成比(%)	1.84	1.57	1.53	1.26	1.17	1.01	0.95	0.79								
第2次産業生産所得構成比(%)	48.59	51.27	53.13	50.51	50.07	50.15	47.61	44.85								
第3次産業生産所得構成比(%)	49.57	47.16	45.34	48.23	48.76	48.84	51.44	54.36								

おっくうだったらしいの、横浜までくるのが。

父 お父さんの友だちにも、そういうことがよくあるよ。どうも横浜によるのは、めんどうらしいね。

先生 よその土地の人には、横浜は東京のちょっと手前、あるいは東京のちょっと先、という感じがするよですね。国鉄にしてもそうだし、市内を走る大部分の自動車も同様ですが、横浜は目的地ではなく、ただ通りすぎる土地、その意味で、横浜は通過都市的な性格をもっているといえるでしょうね。

父 もちろん、横浜の周辺都市の人が横浜へ買物にきたり、野毛山の動物園に遊びにきたりすることはあるが、大きくみれば、やっぱり横浜はね、都市がもっている働きというか、都市機能というか、それが通過都市にさせているのだろうね。

娘 もともと、お城を中心にして発達した町ではなく、港町として出発した都市ですし、東京がそれこそすぐ隣りにあって、中心都市としての働きをしているでしょう。ですから、東京は無論のこと、大阪や名古屋の

ような性格をもてといっても無理じゃないかしら。

息子 でも、もう少しなんとかならないものかなあ。大学といっても少ししかないし。

母 音楽だって、芝居だって、ねえ。

父 やっぱりマンモス都市東京が近くにあるというところが、横浜にずいぶん影響しているのだろう。横浜にないものは、東京に行つてまにあわせる。そんな習慣がすっかりついてしまつて。

娘 もっとも、横浜だけでなく東京周辺の都市は、どこも総合的にバランスのとれた機能をもっていないという意味で、みんな片ちんばのようね。

先生 横浜の性格を歴史的にみると、まず明治から大正にかけて、横浜の発展をリードしてきた港湾貿易都市としての性格。そして大正から昭和、それから戦後にかけての近代的重工業都市としての性格。さらに、ここ一〇年ほどのあいだに急テンポで進んだ東京のベッドタウンとしての性格。これら三つのものがまざりあいながら今日の横浜がつくられているといえます。

ところで、横浜は日本の玄関として開港しましたが、これは東京に欠けていた港の働きを横浜で肩代りしたことを意味します。また京浜工業地帯が形成されることによって、工業面で東京と不可分の結びつきをもつことになりました。さらに戦後は、首都圏の住宅機能の一部を分担しました。横浜がこれらすべてにおいて、東京との深い関係に結ばれています。

娘 東京に強く結ばれていることは実感としてよくわかりますが、いったい、横浜は東京にどのくらい依存しているのですか。さっき経済のところ、ちょっとそのお話はありましたが。

先生 東京は首都ですから、政治・経済・文化などどの面でも、全国的レベルの大きな力をもっているのは当然のことですが、首都圏という地方区域の段階でも、政治的・行政的に力を集中しており、このため横浜は、札幌・名古屋・広島ほどの地方的レベルの中心機能ももっていない。したがって、大都市であるのに、東京への依存度は非常に高い。人口でみてみましょう

か。昭和四十四年の人口統計によると、横浜の人口移動率はきわめて高く、全国平均の約二倍です。このうち、市外への転出者は約一五万人で、神奈川県内転出が最高で約五万人、三四・三パーセント、ついで東京へ三万六、六四二人、二五・一パーセント。市外からの転入者は約二一万人で、東京からが最高で六万四、六三四人、三一・三パーセントとなっています。このへんのことには先にも少しふれましたね。それから四十年調査をみると、横浜から市外に通勤・通学するものの一七パーセントは東京へ通っており、とくに港北区四四パーセント、鶴見区四四パーセント、神奈川区三七パーセント、中区三六パーセント、戸塚区三二パーセントが高い比率をしめています。いまでてきた数字から、職業や学校施設では、横浜が東京に依存し、逆に東京は横浜に住居を依存していることがはっきりわかりますね。

息子 ちょっと数字が多くなってきたな。
先生 ついでにもう少しごしんぼう願いますよか。

表 1—14 横浜・東京間の人口移動

	転入者数(人)	転出者数(人)
転出入者総計	206,825	145,980
東京→横浜	64,634(31.3%)	36,642(25.1%)

注：昭和44年中

たしかに、東京への人口の集中は激しいですね。面積では全国の〇・五パーセントなのに、人口は一パーセントにもなります。ところが、機能の集中は、人口の集中よりもっと激しいといえます。たとえば、会社

数は全国の二七パーセントありますが、資本金五〇億円以上の大会社でみると五九パーセントで、半分以上が東京に集まっている。小売販売額は一八パーセントですが、卸売販売額は三〇パーセント。また、全国銀行預金残高は三五パーセントで、貸出残高は四三パーセント。これらの数字はいずれも、東京が経済機能のうえでどんなに強い力をもっているかを、はっきりしめしています。政治・行政・文化の集中度は、しろうと目にも十分想像がつくところですね。

娘 そういう巨大都市のそばで、横浜はどんな姿で成長していきけるのかしら。

先生 すでにみてきたように、港湾都市・工業都市・住宅都市の三つの性格、これに新しく国際文化管理都市とでもいった性格を加えて、四つの性格の調和ある発展——抽象的にいってしまえば、まあそんなふうに考えられますね。だが、具体的には、将来、横浜市民は、東京との協力関係の中でどのような个性的な都市をつくっていくでしょうか。東京のような総合的の巨大

表 1-15 横浜の発展方向

あなたは、横浜市を具体的にどのような機能の都市として発展させたらよいと思いますか、1つだけ選んで下さい

経済的機能を充実させた「産業都市」へ	8.9%
教育文化施設をととのえた「文化都市」へ	18.6
流通機能を整備した「交易都市」へ	18.5
東京のような「総合的巨人大都市」へ	3.1
積極的な都市計画の実施によって都心再開発と郊外を整備した「広域都市」へ	26.7
現状程度の人口規模にしておき整備	13.6
その他	1.0
わからない	9.6
計	100.0

資料：「大都市の魅力」（昭和42年 大都市企画主管者会議）

都市を望む市民が多くないことだけは、『大都市の魅力調査』にもはっきりできていますが。（一五〇ページ）「自治意識」の項のうち「都市づくりについての市民のイメージ」の部分参照）